

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月14日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 株式会社コマースOneホールディングス

【英訳名】 Commerce One Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 岡本 高彰

【本店の所在の場所】 東京都千代田区四番町6番地東急番町ビル

【電話番号】 03-6261-6677(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼管理本部長 清水 究

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北4丁目2-1 市ヶ谷スクエアビル

【電話番号】 03-6261-6677(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼管理本部長 清水 究

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期 連結累計期間	第19期 第1四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	761,413	865,862	3,196,433
経常利益 (千円)	164,801	137,955	608,006
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	104,025	81,999	441,358
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	45,938	88,896	468,944
純資産額 (千円)	2,332,547	2,595,498	2,616,399
総資産額 (千円)	3,143,199	3,495,741	3,505,993
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.83	11.29	58.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	74.2	74.2	74.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、EC事業者のビジネス開始・運用に際して必要になる様々なソリューションを提供し、消費者もEC事業者も全ての人々が、より安全で安心な取引ができる健全なEC市場の発展と成長を目指し、EC事業者のためのビジネスインフラとなるECプラットフォームを提供する企業グループとして事業活動を行っております。

当社グループの主要な事業領域となる、国内EC市場は、販売商品の多様化、市場参加者の増加、物流事業者による配達時間の大幅な短縮化、SNSによる情報流通量の増加等を背景に継続的な成長を遂げてまいりました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により急成長した国内EC市場は2022年度以降、経済活動が正常化するにつれて、成長が緩やかになりましたが着実に成長を続けております。一方で消費者においては、新たなライフスタイルやワークスタイルの定着も見られるようになりました。このような変化により、ECプラットフォームは今まで以上に、店舗売上の向上につながるオプション・アライアンスサービスを拡充させることや、Web接客サービス等の顧客体験価値を向上させるソリューションの提供が求められております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間において当社グループは、市場成長に伴う売上高の確保を目指すとともに、今後の市場環境に適応するための成長投資を積極的に行いました。「futureshop」を提供する株式会社フューチャーショップでは、ライブコマース市場を活性化させていくことを意図した取り組みとして、ライブコマース機能「Live cottage」をリリース。株式会社ソフテルでは、バックエンド業務の効率化を目的としたパッケージソリューションの開発を進めました。また前連結会計年度にグループ化したSAMURAI TECHNOLOGY株式会社や株式会社空色によって確保したエンジニアリソースの更なるスキルアップを目的とした投資を強化し、株式会社空色では新しいWeb接客の形を提案するソリューションの開発を行っております。

この結果、当社グループのECプラットフォーム事業における売上高は865,862千円（前年同期比13.7%増）、営業利益は119,611千円（前年同期比22.5%減）、経常利益は137,955千円（前年同期比16.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は81,999千円（前年同期比21.2%減）増収減益となりました。

なお、主要な子会社である株式会社フューチャーショップの売上高は625,571千円（前年同期比7.2%増）、営業利益は185,339千円（前年同期比18.4%増）、株式会社ソフテルの売上高は180,343千円（前年同期比3.0%増）、営業利益は11,086千円（前年同期比76.3%減）となりました。

財政状態は次のとおりであります。

総資産につきましては、3,495,741千円となり、前連結会計年度末に比べ10,251千円減少いたしました。流動資産は2,307,410千円となり、前連結会計年度末に比べ631千円増加いたしました。これは、主に業容拡大により現金及び預金が123,753千円増加したことによるものであります。

固定資産は1,188,331千円となり、前連結会計年度末に比べ10,883千円減少いたしました。これは、主にソフトウェアの償却に伴い無形固定資産が17,140千円減少したことによるものであります。

負債につきましては、900,243千円となり、前連結会計年度末に比べ10,649千円増加いたしました。これは、主にその他流動負債が50,826千円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、2,595,498千円となり、前連結会計年度末に比べ20,900千円減少いたしました。これは主に自己株式の取得によるものです。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の74.6%から74.2%となりました。

なお、当社は、ECプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,893,600
計	28,893,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,523,400	7,523,400	東京証券取引所 (グロース市場)	単元株式数は100株であります。
計	7,523,400	7,523,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年6月30日		7,523,400		210,400		160,400

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 179,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,340,600	73,406	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,600		
発行済株式総数	7,523,400		
総株主の議決権		73,406	

(注) 当第1四半期会計期間末現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社コマースOne ホールディングス	東京都千代田区四番町 6番地東急番町ビル	179,200		179,200	2.38
計		179,200		179,200	2.38

(注) 1. 上記の他に単元未満株式として自己株式を49株所有しております。
2. 上記の自己株式数は、直前の基準日(2023年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。当第1四半期会計期間の取得自己株式は以下のとおりです。

2023年2月14日開催の取締役会決議による取得 150,800株

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,608,724	1,732,478
売掛金及び契約資産	290,977	307,004
仕掛品	5,872	9,209
前払費用	91,027	75,163
預け金	112,220	2,337
未収還付法人税等	69,945	121,294
その他	132,013	64,417
貸倒引当金	4,002	4,496
流動資産合計	2,306,778	2,307,410
固定資産		
有形固定資産	90,981	87,847
無形固定資産		
のれん	61,031	53,402
その他	322,239	312,728
無形固定資産合計	383,270	366,130
投資その他の資産		
投資有価証券	563,479	573,420
その他	164,524	164,010
貸倒引当金	3,041	3,076
投資その他の資産合計	724,962	734,353
固定資産合計	1,199,215	1,188,331
資産合計	3,505,993	3,495,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,446	36,047
短期借入金	47,000	47,000
前受金	408,635	418,679
未払法人税等	104,885	47,583
賞与引当金	581	141
その他	209,699	260,526
流動負債合計	808,247	809,977
固定負債		
資産除去債務	47,445	47,491
繰延税金負債	21,667	30,982
その他	12,232	11,790
固定負債合計	81,345	90,265
負債合計	889,593	900,243
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,400	210,400
資本剰余金	160,400	160,400
利益剰余金	2,123,373	2,205,373
自己株式	139,224	249,022
株主資本合計	2,354,948	2,327,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261,450	268,347
その他の包括利益累計額合計	261,450	268,347
純資産合計	2,616,399	2,595,498
負債純資産合計	3,505,993	3,495,741

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	761,413	865,862
売上原価	326,076	392,173
売上総利益	435,336	473,688
販売費及び一般管理費	280,902	354,076
営業利益	154,433	119,611
営業外収益		
受取利息	3	5
為替差益	9,531	16,466
その他	832	1,922
営業外収益合計	10,367	18,394
営業外費用		
支払利息	-	47
その他	0	4
営業外費用合計	0	51
経常利益	164,801	137,955
税金等調整前四半期純利益	164,801	137,955
法人税、住民税及び事業税	46,215	44,815
法人税等調整額	14,561	11,139
法人税等合計	60,776	55,955
四半期純利益	104,025	81,999
親会社株主に帰属する四半期純利益	104,025	81,999

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	104,025	81,999
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	58,087	6,896
その他の包括利益合計	58,087	6,896
四半期包括利益	45,938	88,896
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,938	88,896

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	27,877千円	30,871千円
のれんの償却額	-	7,628 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式150,800株の取得を行っております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が109,797千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が249,022千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ECプラットフォーム事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	売上高
ECプラットフォーム事業	
インターフェース関連サービス	583,720
バックヤード関連サービス	174,330
ECサイト認証関連サービス	3,362
顧客との契約から生じる収益	761,413
その他の収益	-
外部顧客への売上高	761,413

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	売上高
ECプラットフォーム事業	
インターフェース関連サービス	655,124
バックヤード関連サービス	207,844
ECサイト認証関連サービス	2,893
顧客との契約から生じる収益	865,862
その他の収益	-
外部顧客への売上高	865,862

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	13円83銭	11円29銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	104,025	81,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	104,025	81,999
普通株式の期中平均株式数(株)	7,523,351	7,264,944

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月14日

株式会社コマースOneホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 祥 且

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 愛 雄

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コマースOneホールディングスの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コマースOneホールディングス及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。